

第2部 未来につなぐ柏の教育

I 学ぶ意欲を育成する

1 分かる授業の推進

(1) 学力向上関係事業の改善

全国学力・学習状況調査及び柏市学力・学習状況調査の分析結果を基にした児童生徒のつまづき解消の取組を進めています。

柏市学力・学習状況調査は、実施時期を4月から11月に変更し、調査結果を担任の指導改善や学校の次年度計画に生かしやすくするよう変更しました。時期変更による効果を見取り、今後の方向性を定めていきます。

「算数科授業力向上事業」について、第2期の2年目となります。算数支援教員の資質能力向上を目指し、算数支援教員同士の相互参観や協議会、教材教具の検討など研修内容を強化しました。支援のノウハウを共有することにより、それぞれの学校においてより高度な支援が行えるよう、研究所のバックアップを強化しています。

(2) 教育課程の編成・実施に対する支援

新学習指導要領の実施や新型コロナウイルス感染症への対応等により、各学校において教育課程が適切に編成・実施されるよう、教務主任研修などを通じて指導助言及び支援を行いました。

(3) 環境教育の推進

学校と家庭、地域の連携により、自然体験の場や機会を充実させ、「自然や地域との関わり」の学習を通じて、豊かな人間性を育む教育を推進しています。また、環境保全に対する意欲の増進を図るため、児童生徒の発達段階に応じて、身近な地域の自然環境や環境問題を捉えながら、問題解決的な学習や体験を取り入れた学習に取り組んでいます。

(4) キャリア教育の推進

自立心や勤労観、職業観を養うために小学校段階からのキャリア教育を推進しています。各学校では、キャリア教育の全体計画や年間計画を作成し、職場体験や見学、企業家による授業など、様々な取組を行っています。教育委員会でも各学校の取組を支援するため、児童生徒の不測の事故等に対応できる保険に加入しています。

(5) 子どもたちの学習活動を支える人的支援

ティームティーチングによる授業支援や個別の学習支援などを行うことにより、児童生徒の実態に応じたきめ細かな学習指導を展開します。令和4年度は、小学校に29人の低学年支援教員と18人の個別支援教員（特別支援）、中学校に20人の個別支援教員（生徒指導・不登校支援）を配置しました。

2 英語教育の推進

(1) 国際理解に関する教育の推進

①外国語指導助手（ALT）（*1）、小学校外国語授業支援員（*2）の派遣

柏市では、児童生徒のコミュニケーション能力の育成と国際化に対応した特色ある教育の進展を図るため、ALTを市内の全小中学校への配置を行っております。また、小学校外国語授業支援員についても41校の小学校へ配置しています。

令和4年度は、市内の小学校外国語活動・外国語科や中学校における外国語教育の充実に努めるため、22名のALTと37名の小学校外国語授業支援員を配置し、これまで以上に緊密なティームティーチングによる効果的な授業を目指しています。

*1 外国語指導助手（ALT）・・・Assistant Language Teacher の略。主に外国語教育の充実に図るため、担任や外国語担当教員等の助手として、市費により全小中学校に配置する外国人指導者。

*2 小学校外国語授業支援員・・・小学校外国語教育の充実に図るため、担任や専科の補助として、市費により小学校に配置する英語が堪能な日本人。令和2年度より、外国語活動が、高学年において教科となったため、小学校外国語授業支援員と名称を変更。

②姉妹・友好都市との交流活動

柏市は、アメリカのトーランス市、グアム、並びにオーストラリアのキャムデン町と姉妹都市としての、また中国の承德市と友好都市としての関係にあり、これまでに、市内のいくつかの小中高等学校が、独自に姉妹校、友好校として交流活動を行っています。

市立柏高校においては、姉妹校2校（アメリカ・トーランス北高校、オーストラリア・シェントンカレッジ高校）及び友好校1校（中国・承德第一中学校）とオンラインも含み、相互の交流研修を行いました。

また、承德市、トーランス市、グアム、キャムデン町からの青少年訪問団が、小中学校を表敬訪問をしたり、学校で一日体験を行うなどして、市内の子どもたちとの交流を深めています。

■ 姉妹校、友好校の状況（令和5年3月31日現在）

区分	締結日	学校名	姉妹校・友好校
姉妹校	昭和 55. 3. 15	柏第一小学校	アメリカ・トーランス市ジョセフアーノルド小学校 (幼稚園から5年生まで)
	昭和 55. 3. 15	旭小学校	アメリカ・トーランス市アダムス小学校 (幼稚園から5年生まで)
	昭和 55. 10. 10	酒井根小学校	アメリカ・トーランス市アーリントン小学校 (幼稚園から5年生まで)
	平成 2. 2. 10	市立柏高校	アメリカ・トーランス市トーランス北高校
	平成 14. 7. 31	市立柏高校	オーストラリア・西オーストラリア州パース市シェントンカレッジ高校
友好校	昭和 63. 10. 5	旭小学校	中国・承德市実験小学校
	昭和 63. 10. 5	中原中学校	中国・承德市承德第二中学校
	平成 7. 10. 5	市立柏高校	中国・承德市承德第一中学校

3 ICTの利活用の推進

(1) 効果的なICT(*)活用の推進

ICTを用いた指導を行い、児童生徒の理解を助けたり、児童生徒自身がICTを活用して学びを深めたりするような、わかりやすい授業の実現に加え情報活用能力の向上に努めています。

民間のコンピュータ取扱能力等の高い者を、柏市内の公立小・中学校及び教育委員会に配置し、インターネットやコンピュータを活用した授業の支援、研修、教材作成のためのアドバイザーとして活用し、柏市における情報教育を支援しています。

* ICT・・・Information and Communication Technology の略。パソコンや実物投影機、電子黒板、プロジェクタなどのハードウェアやソフトウェア、インターネットなどを活用する情報通信技術のことを指す。

(2) ICT機器等の整備充実

柏市では、GIGAスクールの実現に向け、1人1台端末やネットワーク環境の整備を行い、令和3年度より市内全小中学校でGIGAスクール環境の活用を開始しました。同時に各家庭にWi-Fi環境整備をお願いし、端末の持ち帰りも実施しております（就学援助世帯の希望者にはWi-Fiルータの貸し出しを実施）。また、教職員に対しても校務・学習指導兼用のPCだけでなく、児童生徒と同じiPad、Chromebookの貸与を行いました。

ソフト面では、小学校に算数、国語、理科、社会、中学校には数学、国語、理科、社会と英語の指導者用デジタル教科書を配信しており、全小学校5・6年生に算数、英語、全中学校1～3年生に数学、英語の学習者用デジタル教科書を、全校に配信しています。令和5年度は文科省によるデジタル教科書実証研究事業に10校の小学校が指定されており、1～4年生に国語、書写、算数がそのうちの5校、5・6年生に国語、書写、社会科、地図が残りの5校に配信される予定となっております。また、家庭学習や自習課題として活用するオンラインドリルや情報モラル教育で活用するデジタルコンテンツを全校に配信しています。学習者用デジタル教科書の活用に関しては、1人1台端末を活用した授業改善検討委員会において、事例の作成や効果検証を実施しており、その事例を全校に提示し、周知を図りました。

4 学校図書館の活用

(1) 学校図書館活用の推進

柏市では「確かな学力」と「豊かな心」の育成をめざし、学校図書館を活用した教育を推進しています。平成15年度より、市立小中学校に対して学校図書館指導員の派遣を実施し、読書活動の推進と授業における学校図書館活用の推進に向けた支援を行っています。平成21年度からは、学校図書館指導員を市の臨時職員とすることで、さらに指導力の向上と授業支援の充実を図っています。

また、学校図書館担当教諭及び指導員への支援を強化するため、平成17年度からは学校図書館アドバイザー制度を、さらに、平成27年度からは学校図書館コーディネーター制度を導入し、全校への巡回指導、モデル授業例の公開等を通じ、授業における学校図書館の活用促進を図っています。さらに平成18年度より、学校図書館ネットワーク事業による学校図書館蔵書検索システムを稼働し、相互貸借を実施することで、特色ある学校図書館づくりを推進し、読書量の増加を図り豊かな心の形成に寄与するとともに「調べ・考え・まとめる」情報活用能力の育成を図っています。

■学校図書館活用・整備状況（令和5年3月31日現在）

区分	蔵書冊数	充足率	一人当たり蔵書冊数	一人当たり平均貸出冊数	指導員年間派遣日数
小学校	488,028冊	114.7%	28.6冊	59.57冊	136～183日
中学校	263,006冊	98.6%	28.6冊	4.86冊	116～136日

※充足率は学校図書館整備基準による。

(2) 学校図書館及びICTの活用に係る教員の力量向上

柏市では、学校図書館活用に係る教員の力量向上のため、年に3回の司書教諭研修会を実施しており、学校図書館活用授業の在り方を学んだり、日常の学校図書館活用方法について情報交換を行ったりしています。

また、各教科のどの単元で学校図書館を活用できるかを示した「パスファインダー」を学校図書館指導員が作成しており、多くの教科で学校図書館を活用した授業を行い、学力向上を目指しています。令和4年から調べ学習応援サイト「Sagasokka!」（旧ポプラディアネット）が導入され、その周知を図る研修を司書教諭・学校図書館指導員の合同研修を行いました。

ICTを活用した授業力向上を図る目的で、長期休業期間中に、授業活用や校務支援、情報モラルに関する情報活用研修講座を14回実施しました。令和5年度も継続して実施を予定しています。

■授業中にICTを活用して指導できる教職員の割合の推移（令和5年3月31日現在）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校	91.1%	91.2%	79.1%	80.7%	79.5%	83.2%	87.1%
中学校	77.7%	79.2%	65.8%	66.9%	66.4%	68.9%	77.0%

※文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より（調査項目が平成30年度より「ICTを活用して授業を行える」から「ICTを児童生徒が活用できるような授業を行える」へ変更になりました。）

(3) 学校図書館の学習センター・情報センター化

市内小中学校の学校図書館について、学習センター・情報センターとして図書、新聞、雑誌、インターネット等の複数メディアでの調べ学習ができる環境を整備し、各学校へ活用方法等を指導しました。また、無線LANのアクセスポイントを63校全校に設置し、「調べ学習」を推進しています。

5 運動能力・運動習慣の維持及び向上

(1) 運動に親しみ、体力の向上を図る取組の推進

教科体育の充実と体育的活動の日常化を促し、児童生徒が運動に親しむ態度の育成と体力向上に努めています。

■体力・運動能力テスト（男子）平均値

学年		握力 (kg)	上体おこし (回)	長座体前屈 (cm)	反復横跳び (点)	20mシャトル (回)	50m走 (秒)	立ち幅跳び (cm)	ソフトボール (m)
小5	市	16.07	20.11	32.96	41.15	45.44	9.43	149.40	19.53
	県	17.51	20.77	35.91	43.05	49.94	9.16	156.79	21.22
	国	16.90	19.94	33.37	42.84	52.45	9.24	155.86	21.75
小6	市	21.25	21.74	36.38	44.82	54.66	8.69	166.04	24.60
	県	21.47	22.43	38.49	46.23	58.11	8.69	170.59	25.02
	国	19.77	21.65	35.78	45.86	61.16	8.84	166.33	25.43
中2	市	22.40	22.55	38.01	46.76	63.23	8.49	180.05	17.01
	県	24.14	22.96	41.45	48.10	63.24	8.49	180.80	16.98
	国	24.53	23.92	40.96	48.69	70.58	8.34	185.41	18.14
中3	市	28.34	24.14	45.20	49.90	74.33	7.86	198.23	19.46
	県	29.44	25.83	45.95	51.65	78.96	7.81	198.50	19.71
	国	30.39	27.31	44.80	53.77	86.88	7.78	203.80	21.09

■体力・運動能力テスト（女子）平均値

学年		握力 (kg)	上体おこし (回)	長座前屈 (cm)	反復横跳び (点)	20mシャトル (回)	50m走 (秒)	立ち幅跳び (cm)	ソフトボール (m)
小5	市	16.17	18.52	38.10	38.95	35.23	9.58	144.79	13.17
	県	17.28	19.17	40.12	40.66	39.51	9.45	149.29	13.79
	国	16.49	18.68	37.30	41.00	42.33	9.49	148.36	13.86
小6	市	19.92	19.16	41.45	42.44	38.85	9.19	153.83	14.66
	県	20.21	20.02	43.09	43.21	43.17	9.13	156.16	15.38
	国	19.53	19.66	40.71	43.44	47.52	9.16	155.76	15.97
中2	市	19.88	20.06	41.98	43.44	43.55	9.17	155.56	10.89
	県	21.22	20.31	44.69	44.54	46.86	9.03	161.95	11.09
	国	21.73	20.50	43.64	45.78	50.85	8.98	167.23	11.92
中3	市	22.15	21.67	46.76	45.26	51.06	8.83	166.71	12.51
	県	23.42	22.27	47.40	46.00	52.43	8.80	168.86	12.27
	国	24.19	23.23	46.65	48.31	60.46	8.66	174.40	13.35

■学校体育関係事業と参加人数（令和4年度）

事業区分	事業名	参加人数（人）
柏市小中学校 体育連盟主催事業	柏市小学校陸上競技大会	1,500
	柏市中学校総合体育大会	3,000
	柏市中学校ロードレース大会	100
	柏市中学校駅伝大会	300
	柏市中学校新人大会	3,000
近隣市町共催事業	東葛飾地方中学校駅伝大会	500
	西部地区中学校柔道大会	50
各種大会	千葉県中学校総合体育大会	300
	全日本中学校通信陸上千葉大会	110
	千葉県新人大会	300
	千葉県中学校駅伝大会	60
	各種全国大会	30
	各種関東大会	30

(2) 部活動の活性化の支援

専門外の指導者や部員数の多い部活動を中心とした支援のために、111名の「外部指導者」の派遣を行っています。

■部活動外部指導者の派遣実績（令和4年度）

小学校					中学校				
	小学校	運動部	文化部	実施回数		中学校	運動部	文化部	実施回数
1	柏第一小				1	柏中			
2	柏第二小				2	柏二中	4	1	108
3	柏第三小		3	22	3	土中	2	1	53
4	柏第四小				4	富勢中	3	1	88
5	柏第五小				5	田中中	3	2	45
6	柏第六小		7	29	6	光ヶ丘中	3		72
7	光ヶ丘小		3	48	7	柏三中	3	1	86
8	土小		1	0	8	柏四中	3		64
9	富勢小	2	2	49	9	南部中	4		94
10	田中小				10	柏五中	1	1	45
11	田中北小				11	酒井根中	4	1	102
12	土南部小		1	13	12	西原中	2	1	54
13	柏第七小	2	3	45	13	逆井中	6	1	131
14	柏第八小				14	松葉中	3	1	79
15	酒井根小		3	53	15	中原中	1	2	72
16	西原小				16	豊四季中	4	1	54
17	旭小				17	風早中	2	3	120
18	藤心小		2	27	18	手賀中	2		27
19	中原小				19	大津ヶ丘中	4		105

	小学校	運動部	文化部	実施回数
20	酒井根西小			
21	高田小		2	48
22	名戸ヶ谷小		2	13
23	増尾西小		2	12
24	逆井小		2	27
25	富勢東小			
26	豊小			
27	酒井根東小		2	23
28	旭東小		1	23
29	松葉第一小			
30	花野井小			
31	松葉第二小		2	48
32	富勢西小			
33	十余二小		2	24
34	風早南部小			
35	風早北部小		1	9
36	手賀西小			
37	手賀東小			
38	高柳小		1	5
39	大津ヶ丘第一小			
40	大津ヶ丘第二小			
41	高柳西小			
42	柏の葉小		4	47
	合計	4	46	265

	中学校	運動部	文化部	実施回数
20	高柳中	5	1	105
21	柏の葉中	1		24
	合計	60	18	1,528

■部活動指導員の配置実績（令和4年度）

※単独での指導や引率が可能な外部指導者(会計年度任用職員)

柏中学校バレーボール部(1名)、柏第二中学校ソフトテニス部(1名)

6 健康教育の充実

(1) 保健教育の充実

健康に関する現代的な課題の解決を図るため、心の健康づくり等の健康教育を推進しています。

また、平成24年度から消防局救急課と連携して「ジュニア救命士養成講習」を開催しています。命の大切さや救命法の重要性について、子どもたちが体験を通じて学習する機会として市内学校に定着しています。

■令和4年度性教育、安全教育等の実施状況

事業名（実施団体名※市が主催のものは担当課欄に記載）	事業内容	実施学校数	担当課
性教育・生命尊重の授業、講演 (千葉県助産師会)	千葉県助産師会所属の助産師による「思春期の性の健康講座」で、心身の成長の理解、生命尊重の意識の向上を図る。	小学校 25校 中学校 13校	学校保健課
性教育・生命尊重の授業、講演 (千葉県看護協会)	千葉県看護協会所属の看護師による出前授業で、命の大切さ、看護の方法等について学ぶ。	中学校 2校	学校保健課
思春期保健健康教育	地域保健課の保健師の講話や、赤ちゃん人形を使った育児体験から、思春期の性に係る問題や出産・育児について考えを深め、生命尊重の意識の向上を図る。	中学校 1校 新型コロナウイルス感染症対策のため、体験活動は中止	保健所 地域保健課

事業名（実施団体名※市が主催のものは担当課欄に記載）	事業内容	実施学校数	担当課
デートDV防止教育（グループSEC）	講師の講話やロールプレイング等による性教育やデートDV防止セミナーを通じて、人権・個性の大切さ・ジェンダー平等の価値観を学ぶ。	小学校 3校 中学校 6校	学校保健課
ジュニア救命士講習	救命の重要性や方法について、救急訓練用の教材で具体的に学び、緊急時に実践につなげる態度を養う。	小学校 27校	消防局 救急課

■児童生徒の健康診断の結果（令和4年度）

区分	小学校				中学校				
	男(人)	割合(%)	女(人)	割合(%)	男(人)	割合(%)	女(人)	割合(%)	
在籍者数	11,196	—	10,785	—	5,385	—	5,084	—	
視力1.0未満の者	3,639	32.5	3,991	37.0	2,397	44.5	2,354	46.3	
歯科	処置完了の者	2,103	18.8	1,964	18.2	855	15.9	960	18.9
	未処置のある者	1,570	14.0	1,382	12.8	482	9.0	447	8.8
尿(陽性者)	80	0.7	178	1.7	61	1.1	243	4.8	
心臓疾患異常者	112	1.0	128	1.2	61	1.1	65	1.3	
寄生虫卵保有者	—	—	—	—	—	—	—	—	
肥満傾向の者	80	0.7	25	0.2	67	1.2	32	0.6	
脊柱胸部異常者	37	0.3	143	1.3	106	2.0	424	8.3	

■感染症発生状況（令和4年度）

（単位／人）

区分	小学校	中学校	合計	区分	小学校	中学校	合計
風疹	0	0	0	インフルエンザ	1,496	524	2,020
水痘	105	10	115	手足口病	26	2	28
麻疹	0	0	0	異型肺炎	34	10	44
流行性耳下腺炎	36	1	37	ヘルパンギーナ	6	1	7
伝染性紅斑	0	0	0	咽頭結膜熱	4	0	4
溶連菌感染症	186	47	233	感染性胃腸炎	120	26	146
流行性角結膜炎	16	2	18	その他	24	1	25

■小中学校児童生徒（男子）の体位平均値（国・県 R3年度・市 令和4年度）

年齢	身長(cm)			体重(kg)		
	国	県	市	国	県	市
6	116.7	117.0	117.2	21.7	21.9	21.7
7	122.6	122.9	123.0	24.5	24.5	24.7
8	128.3	128.8	128.9	27.7	27.9	27.8
9	133.8	134.3	134.1	31.3	31.4	31.6
10	139.3	140.0	140.0	35.1	35.8	35.8
11	145.9	146.2	146.7	39.6	39.7	40.5
12	153.6	154.2	154.5	45.2	45.8	45.9
13	160.6	161.1	161.1	50.0	50.7	50.6
14	165.7	165.8	166.1	54.7	54.9	54.9

■小中学校児童生徒（女子）の体位平均値（国・県 R3年度・市 令和4年度）

年齢	身長(cm)			体重(kg)		
	国	県	市	国	県	市
6	115.8	115.7	116.3	21.2	21.1	21.3
7	121.8	122.1	122.1	23.9	24.1	23.9
8	127.6	128.1	128.0	27.0	27.0	27.0
9	134.1	134.2	134.6	30.6	31.0	30.7
10	140.9	141.6	141.3	35.0	36.0	35.0

年齢	身長(cm)			体重(kg)		
	国	県	市	国	県	市
1 1	147.3	147.9	147.9	39.8	40.4	40.2
1 2	152.1	152.4	152.0	44.4	44.3	44.2
1 3	155.0	155.5	155.1	47.6	47.9	47.4
1 4	156.5	156.7	156.8	50.0	50.0	49.8

■学校管理下傷害別事故発生件数（令和4年度）

（単位／件）

区分	小学校	中学校	合計	区分	小学校	中学校	合計
骨折	118	148	266	割創	0	0	0
捻挫	101	165	266	裂創	10	2	12
脱臼	18	7	25	擦過傷	9	5	14
挫傷・打撲	168	161	329	熱傷・火傷	7	3	10
挫創	30	9	39	歯牙破折	9	1	10
切創	5	2	7	その他（負傷）	0	0	0
刺創	2	1	3	その他（疾病）	36	53	89
靭帯損傷・断裂	13	17	30	合計	526	574	1,100

■学校管理下活動別事故発生件数（令和4年度）

（単位／件）

区分	授業中	特別活動中	行事中	課外指導中	休憩中	通学中	合計
小学校	185	40	14	20	199	68	526
中学校	189	21	35	276	37	16	574
合計	374	61	49	296	236	84	1,100

■学校管理下場所別事故発生件数（令和4年度）

（単位／件）

区分	校舎内				校舎外			学校外	合計
	教室等	体育館等	廊下	その他	運動場	プール	その他		
小学校	81	104	24	39	194	2	5	77	526
中学校	11	214	8	18	244	0	0	79	574
合計	92	318	32	57	438	2	5	156	1,100

(2) 食育の推進

望ましい食習慣の形成に結びつけられるような態度を育成し、偏った栄養摂取などに起因する生活習慣病などを防止するとともに、家庭での食事の意義などについても理解できるよう、食に関する指導を行っています。

7 市立高校教育の推進

(1) 魅力ある市立高校教育の推進

市立柏高等学校は、昭和53年4月の開校以来、生徒の多様な個性に応じた教育内容の工夫に努め、特色ある学校づくりを進めています。

平成10年度に開設したスポーツ科学科においては、地域スポーツの発展に貢献する人材の育成を目指しています。

平成20年度入学生より、制服を新たにし、また平成21年度入学生からは、学年制から単位制に移行し、柏市が中核市へ移行したことに合わせて、普通科の通学区域も市内から市内の県立高校と同じく変更しました。

また、平成4年に開設した国際科を平成22年度卒業生をもって閉じ、普通科の中に国際教養クラスや総合進学クラスなど特色あるクラスを新設し、個々の生徒の学習希望に添えるよう教育環境の充実に努めています。

生徒の語学力の向上と国際理解のため、普通科国際教養クラス2年生のアメリカ・トーランス北高校への語学研修に加え、平成13年度からはオーストラリア・パース市のシェントンカレッジ高校や中国の承德第一中学校との交流も行っており、多くの生徒が海外で研修を行っています。

部活動については、各部とも積極的に活動しており、吹奏楽、バスケットボール、バレーボール、野球、サッカー、ソフトテニス、陸上、柔道など、ほとんどの部活動が県、関東、全国の各種大会で常に優れた成績を取っています。

■卒業生の進路状況（令和5年3月31日現在）

区分	大学	短大	専修・各種学校	就職	留学	その他	卒業生数計
人数	158人	2人	112人	20人	1人	17人	310人
割合	51.0%	0.6%	36.1%	6.5%	0.3%	5.5%	100.0%

II 互いの立場を尊重し合い、安心して学び合える環境をつくる

教育相談体制の充実

教育相談は、学校及び教育委員会の各機関で随時行っています。児童生徒本人とその保護者・教職員、幼児の保護者が抱えている教育上の様々な悩みごとの相談に応じ、面接や電話相談を通して、解決の手掛かりを見つけたたり、適切な支援の在り方について助言をしたりしています。

平成17年度からは市内全中学校に千葉県スクールカウンセラーが配置されています。また平成19年度からは柏市独自に小学校9校を拠点としてスクールカウンセラーを配置し、平成25年度からはこの統括的な役割や、「突発的」「重篤な」「緊急を要する」等、児童生徒の問題（いじめ等）に迅速に対応し、的確なコーディネート及び心理相談を行う職として、柏市スクールカウンセラースーパーバイザーを設置し、児童生徒や保護者の相談活動の充実を図っています。

相談機関には柏市教育委員会教育支援室があり、電話相談を担当する教育相談員3人と面接相談を担当する教育相談心理士7人が交代で相談業務を行っています。

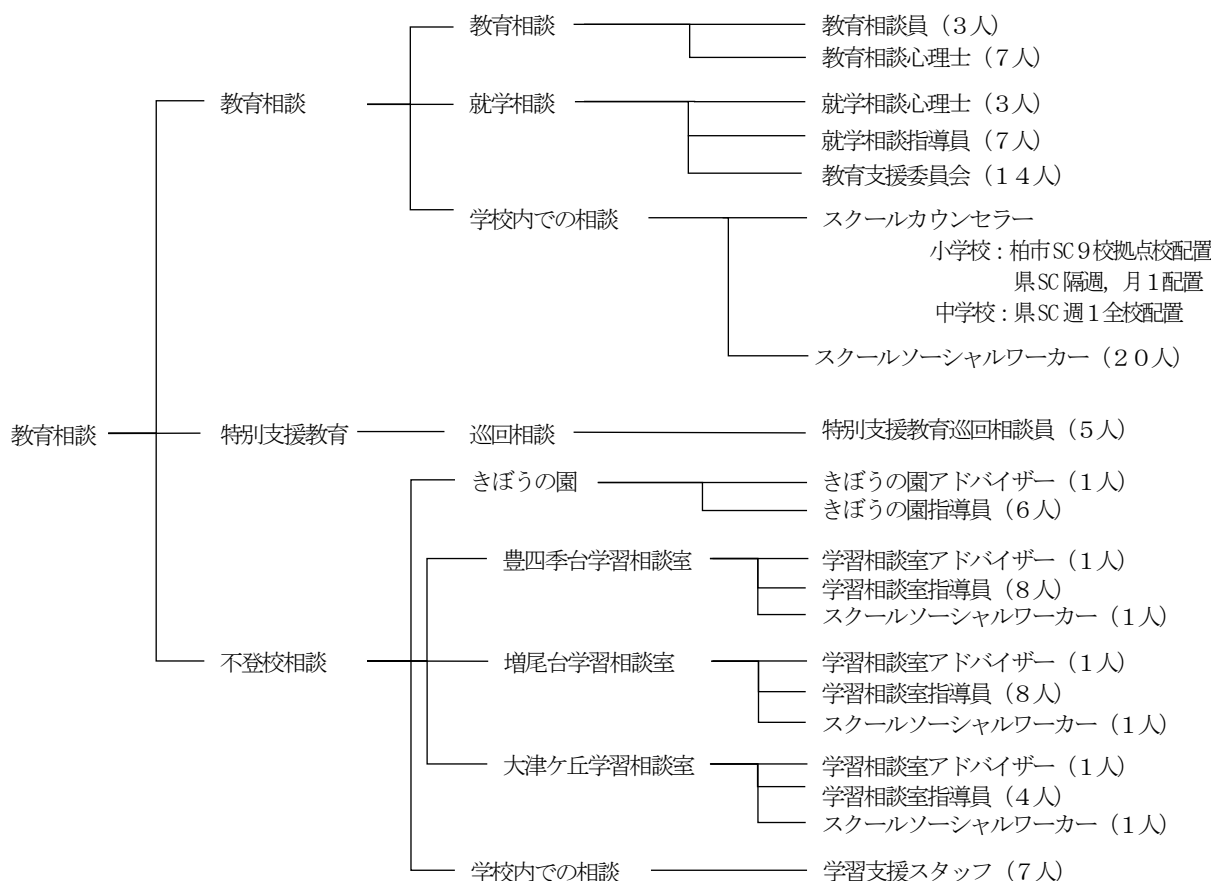
また、就学相談については、幼児・児童・生徒の適切な就学のために、調査・相談及び保護者への支援、各学校への指導支援を行っています。

なお、市内の相談機関等の相談状況を把握し、解決に向けた情報の共有化及び連携体制の強化を図るため、学習相談室全体会議を月1回程度実施しています。

平成23年6月に公布された『柏市自殺対策推進条例』の中で、教育機関の責務として「児童、生徒及び学生が心身ともに健康な生活を送り、及び自殺の防止等に関する理解を深めることができるよう、適切な措置を講じるものとする。」という点が挙げられました。これらの点を解決するため、平成23年度に柏市自殺予防連絡会議と、その作業部会として教育ワーキンググループ（平成26年度末までに9回実施）が設置されました。

平成25年度からは、ゲートキーパー養成講座を実施し、平成27年度までの3年間で全教職員が受講しました。平成29年度からは、3年をかけて『性の多様性についての理解と対応について』の研修を実施し、3年間で、延べ約1,200人の教職員が受講しました。

[令和4年度相談体系]



■教育相談の件数・内容等（令和4年度）

相談内容	一般 (教育支援室)	就学相談 (ウェルネス柏内)	不登校・園相談 (きぼうの園・学習相談室)	計
電話による相談	688件	－件	1,957件	2,645件
来室による相談	1,004件	1,153件	1,100件	3,257件
合計	1,692件	1,153件	3,057件	5,902件

■柏市教育委員会教育支援室内の教育相談における相談内容（就学相談を除く）

内容	件数（件）	内訳（件）			
		幼児	小学生	中学生	高校生・他
学業	254	0	200	53	1
交友	35	0	33	2	0
いじめ	2	0	1	1	0
教師不適応	47	0	34	13	0
集団不適応	233	0	169	64	0
不登校・園	422	1	247	173	1
性格	431	12	313	105	1
非行一般	0	0	0	0	0
身体	10	0	6	4	0
進路	11	0	7	4	0
親子関係	21	0	12	9	0
子育て	84	0	80	4	0
異性関係	0	0	0	0	0
生活全般	13	1	8	3	1
その他	129	6	87	30	8
合計	1,692	20	1,195	465	12

（集計期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

1 情報モラル教育の推進

22頁、23頁及び46頁に掲載

2 道徳教育の充実

(1) 道徳教育の充実

「特別の教科 道徳」が教科化され数年が経ち、小中学校において主に教科書を使用しながら、各学校での量的確保が進んでいます。柏市では、道徳推進教師研修を中心に、教育研究所と協力しながら夏季特別研修、各年次研修等を通して、道徳の特質の理解を深めてきました。また、各教科、特別活動及び総合的な学習の時間など、全ての教育活動を通して道徳教育の充実を図っています。

よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うには、「考え、議論する道徳」への昇華を図りながら、児童生徒の、自己の生き方についての考えを深める学習が必要になります。研修や授業研究の中で、道徳授業の質的向上を求め、教職員の指導力向上と道徳教育の推進体制を図るよう努めてまいります。

(2) 人権尊重教育の推進

差別をしない、偏見を持たないという人権尊重の理念は、人間にとって欠くべからざるものであることを認識し、昭和57年2月に「柏市人権尊重教育基本方針」を定めました。昭和62年3月には「柏市人権尊重教育基本方針及び重点施策」を打ち出し、これを基に児童生徒への人権尊重教育を進めています。

柏市では、全小中学校の人権教育担当者を対象に研修会を開催し、教職員の人権意識向上と指導力の向上に努めています。また、平成29年度より3年間をかけて「性の多様性」の研修を実施しましたが、令和3年度からは、夏季研修講座を活用し研修を実施しています。

■令和4年度人権教育の実施状況

事業名（実施団体名※市が主催のものは担当課欄に記載）	事業内容	実施学校数	担当課
子どもへの暴力防止の予防教育 (CAPなのはな)	いじめ、誘拐、痴漢、虐待、性暴力といった様々な暴力から、子どもが自分の大切な心と身体を守るための暴力防止の予防教育を行う。	小学校1校	児童生徒課

事業名（実施団体名※市が主催のものは担当課欄に記載）	事業内容	実施学校数	担当課
人権教室 （柏人権擁護委員協議会）	人権擁護委員が小学校・中学年向けに人権啓発授業を実施する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	児童生徒課

3 いじめ防止対策の推進

(1) いじめ対策の推進

いじめ問題に関しては、絶対に許されないことと捉え、定期的に全校児童生徒対象のアンケート調査を実施し、未然防止・早期発見・早期対応を目指しています。

■令和4年度いじめの状況 ※（ ）は令和3年度数値

	認知校数	認知件数	解消済	取り組み中	その他
小学校	42 (42)	3,624 (3,471)	2,415 (2,452)	1,209 (1,019)	(0)
中学校	21 (21)	515 (429)	381 (323)	134 (106)	(0)
合計	63 (63)	4139 (3,900)	2,796 (2,775)	1,343 (1,125)	(0)

4 不登校等児童生徒への支援の充実

(1) 生徒指導体制の充実

生徒指導は、全ての児童生徒の人格をよりよく発達させ、学校生活がより充実したものになることを目指すものです。各学校における生徒指導では、児童生徒との共感的人間関係を基盤として、児童生徒理解の上に立ち、発達に即した指導・援助を行っています。特に、教師が児童生徒一人一人に寄り添う指導を心掛け、子どもにとって「居場所」のある充実した学校生活を送れるよう生徒指導に取り組んでいます。

■市内中学校卒業生の進路状況（令和5年5月1日現在）

卒業生数	公立高校		私立高校		進学者	進学率	高専 国立 技術等	専修各 種学校	特別 支援 学校	就職	家事 従事 その他
	県内	県外	県内	県外							
3,418人	1,985人	20人	798人	521人	3,401人	99%	13人	18人	46人	2人	15人

(2) 長期欠席対策の充実

30日以上欠席児童生徒の人数は、小学校で104人増加、中学校で126人増加となりました。不登校を理由とした長期欠席者数は小学校で81人増加、中学校で119人増加となり、ここ数年増加の一途です。

これらの状況に対応するため、不登校児童生徒支援事業として下記の取組を実施し、長期欠席児童生徒の学ぶ機会の保障、友達と関わる機会などを支援しています。

①教育支援センター「きぼうの園」

「きぼうの園」は、何らかの要因による不登校状態の児童生徒を対象に本人の自立を促すとともに、学ぶ機会を保障し、本人の居場所を確保するための支援を行うことを目的として平成4年度に開設した施設です。きぼうの園アドバイザー1人、きぼうの園指導員6人、計7人の交替制により運営しています。アドバイザーと指導員は、児童生徒個々の実態に応じた学習指導や教育相談の対応、通級している児童生徒が仲間と関わられるような場づくりやサポートなどを行っています。児童生徒の自主的・主体的な活動への支援と幅広い働きかけを通して、社会的な自立を目指していきます。

②学習相談室

平成13年度より学習相談室を設置しています。柏第六小学校・増尾西小学校・大津ヶ丘第二小学校の3か所に設置。それぞれの教室で通室による学習指導及び訪問相談を行っています。学習相談室アドバイザー3人、学習相談室指導員20人、スクールソーシャルワーカー3人、計26人により運営しています。

また、平成20年度から、スポーツ交流や学習相談室ときぼうの園の月例会議を実施し、児童生徒間の交流、指導員同士の情報共有・連携強化に努めています。合同開催のスポーツ交流に限らず、各教室においてスポーツやレクリエーション、行事などを行い、各教室における小集団での交流の機会を設けて、児童生徒の人間関係づくりを支援しています。

③あすなるキャンプ・自然体験教室

不登校児童生徒への支援策として、昭和54年度から「あすなるキャンプ」を実施しています。これまでは、宿泊で実施をしていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響や、小学校低中学年の利用者が増えてきている現状をふまえ、より多くの児童生徒が参加できるよう、毎年実施内容を検討しながら進めているところです。令和4年度は筑波山の登山を計画（雨天のため、県立現代産業科学館の見学に変更）し、36名の児童生徒が参加しました。また、自然体験教室として手賀沼ウォーキングを実施し、令和4年度は18名の児童生徒が参加しました。いずれも集団生活を体験させることにより、社会性を培い、自主性を身につけ、生きる力の育成につなげていくことを目標に実施しました。

■長欠（30日以上）児童生徒の状況（令和5年3月31日現在）

区分	長欠児童生徒総数	長欠率	不登校率	長欠理由別			
				病気	不登校	経済的理由	その他
小学校	460人	2.08%	1.42%	74人	314人	0人	72人
中学校	678人	6.48%	4.69%	135人	492人	0人	51人

5 特別支援教育の推進

(1) 特別支援教育に係る校内支援体制の整備充実

特別支援教育体制の整備充実に向けて、様々な取組を実施しています。

①「校内委員会」の設置・活用

特別支援学級在籍の児童生徒に加えて、通常の学級に在籍する支援が必要な児童生徒に対し、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会を設置して、一人一人の教育的ニーズを把握し、特性に応じた支援が充実するよう「個別的教育支援計画」、「個別の指導計画」を作成及び活用するように推進しています。

②巡回相談の実施

平成18年度より、文部科学省の委嘱事業の一環として柏市独自の巡回相談を開始しました。平成20年度からは、教育研究所の事業として予算化し、特別支援教育専門指導員や指導主事を学校に派遣し、支援が必要な児童生徒に関する指導や助言、相談、保護者面談等を行っています。令和元年度より、児童生徒課へ担当が移管した後も事業として継続しています（令和2年度より特別支援教育専門指導員は、特別支援教育巡回相談員に名称を変更しました。）。

③特別支援教育に関する研修会の実施

- ・夏季研修講座 — 「特別支援教育の変遷と今後の展望～過去・現在・未来～」を市内幼稚園・保育園及び小中学校職員を対象に実施
- ・特別支援教育研修会 — 「教育支援員の在り方」等を教育支援員対象に実施
「個別支援教員（特別支援）の在り方」等を個別支援教員（特別支援）対象に実施
- ・特別支援教育新任担当教員等研修 — 教育課程編成や児童生徒の指導方法等について年6回実施

(2) 教育支援員の適正配置

教育支援員については、各校の実情に即した適正かつ計画的な配置を推進しています。

■教育支援員配置状況（令和5年3月31日現在）

・小学校	40校	123名
・中学校	19校	36名
合計	59校	159名

(3) 医療的ケアに係る体制整備

医療的ケアを要する児童生徒について、当該児童生徒が、必要な医療的ケアを受けながら安心・安全な学校生活を送ることができるよう、医療的ケア看護師の配置及び訪問看護ステーションとの委託契約、医療的ケア指導医の巡回等の体制整備を進めています。

■医療的ケア看護師配置状況（令和5年3月31日現在）

・小学校	5校	10名（医ケアを要する児童5名）
・中学校	0校	0名
合計	5校	9名

■訪問看護ステーション委託状況（令和5年3月31日現在）

・小学校	4校	6事業所（医ケアを要する児童5名）
・中学校	0校	0事業所
合計	4校	6事業所

6 幼保こ小連携の推進

(1) 幼児教育研究の充実

市内全幼稚園・市内全保育園・全認定こども園と連携した研究体制により、柏市の幼児教育の充実と推進、及び幼児教育関係教職員の力量と専門性の向上を図っています。

令和3年度から、「伝え合いを楽しむ子を育てる～言葉による伝え合いを通して～」をテーマとした研究を実施しています。今年度は、各園で「子どもの育ち」に向けた目標に迫るために、子どもが伝え合いの楽しさや喜びを感じる体験を積み重ねていけるようにしました。

また、研究の報告会を行い、各園が取り組んだ実践について他園や小学校と共有を図りました。保育者の資質向上を目指し、各園が実践したことを具体的に振り返りながら、育ちの連続性や育ちに応じた援助の在り方について協議しました。今後も、子どもの言語活動の充実に向けて取り組んでいきます。

(2) 幼稚園・保育園・認定こども園と小学校の連携の推進

柏市の園児や児童の実態に基づいた教育課題を明らかにし、発達や学びの連続性を踏まえた連携を推進することにより、幼児教育と小学校教育双方の質の向上と子どもたちのより良い成長を目指します。

令和4年度は、幼保こ小連絡協議会が中心となってコロナ禍での交流活動と実施時期の工夫について協議しました。それを基に地区別連絡会（市内9地区）を開催し、コロナ禍における情報交換や相互参観、交流会などを早めに計画して実施しました。

また、柏市北部の新設園増加に伴い、幼保こ小連携地区を見直しました。来年度からは、市内9地区から10地区に改編し、連携地区の母体を小さくすることで機動力向上を図り、連携を推進していきます。

さらに、幼稚園・保育園・認定こども園の生活から小学校生活への円滑な接続を推進するため、小学校に向けて「スタートカリキュラム研修」を実施しました。「柏市版接続期カリキュラム」を活用しながら、自校のカリキュラムの見直しを促進しました。本研修を市内園の研修と共同開催することで、幼児教育での学びを小学校教育につなごうとする気運の醸成も図りました。今後も、連携を推進するために効果的な研修を実施していきます。

7 保護者の経済的負担の軽減

(1) 保護者の経済的負担の軽減

就学援助

経済的理由のため就学困難な児童生徒の保護者に対して、児童生徒の教育の機会均等の実施を図るため、就学援助を行っています。

■就学援助費の種類及び支給状況（令和4年度）

（単位／人、千円）

		学用品	新入学用品	入学準備金※	修学旅行	校外活動	PTA会費	クラブ活動等費	計
就学前	人数	-	-	192	-	-	-	-	
	金額	-	-	10,380	-	-	-	-	10,380
小学生	人数	1,512	45	297	275	248	936	1,512	
	金額	21,535	2,298	16,140	4,972	2,027	2,867	5,672	55,511
中学生	人数	1,065	37	-	349	316	871	1,066	
	金額	27,236	2,220	-	20,372	11,169	2,825	7,169	70,990

（補足）※・・・入学準備金として、小中学校入学の前年度に新入学用品費の早期支給を行っています。

■学校給食費の支給状況（令和4年度）

（単位／人、千円）

		就学援助分	第3子無償化分※	計
小学生	人数	1,478	2,322	
	金額	66,256	26,460	92,716
中学生	人数	1,056	722	
	金額	55,882	9,008	64,890

（補足）※・・・扶養する子のうち、第3子以降の児童・生徒分の支給を行っています。

※・・・令和4年度は、令和5年1月から3月まで支給を行いました。

8 外国籍の子ども等に対する支援

(1) ボランティア団体の協力による日本語・教科学習指導

市内小中学校には、75名(令和5年3月31日現在)の日本語支援が必要な日本語を母語としない児童生徒が在籍しています。柏市教育委員会は、『柏市児童生徒日本語支援の会』の協力を得て、日本語支援を行っています。

これは、日本語を母語としない児童生徒が快適に学校生活を送ることができるよう、言語の面から支援するもので、経験を積んだ指導者が、各学校の要請に応じて学校に出向き、授業の取り出しや放課後において支援に当たっています。

また、柏市教育委員会として、支援を要する児童生徒が増加している中、持続可能な支援体制を構築するよう、体制の見直しを図ってまいります。

9 より良い教育環境を目指した基本方針の策定

(1) 小学校と中学校の連携の推進

柏市では、平成22年度から24年度までの3か年、4中学校区で小中連携教育の研究指定を行い、小学校から中学校に円滑に接続できるよう調査・研究を進めてきました。

その成果を踏まえ、平成25年度からは全小中学校で小中連携教育に取り組み、中学校区ごとの「めざす子ども像」を共有し、各中学校区の特色を生かし、教職員や児童・生徒、地域との交流を新型コロナウイルス感染症が拡大するまでの令和元年度まで行なっておりました。

また、令和3年度は、教務主任と研究主任を対象とした合同研修をオンラインにて行い、ブレイクアウトルームを活用し、中学校区の連携をより意識した取組を行いました。令和4年度は中学校区を意識した対面での研修を行いました。

(2) より良い教育環境を目指した基本方針の策定

小中学校の児童生徒数は、将来にわたり著しく減少していく見込みです。エリア別に見ますと、つくばエクスプレス沿線駅周辺や大規模な住宅の整備が進む一部エリアでは、中高層共同住宅の建設や宅地開発、大規模な土地区画整理事業等の影響で人口の流入が進み、児童生徒数が増加傾向にある一方、通学区域の大半が市街化調整区域のため人口流入が限られる地域や少子高齢化が進む地域では、今後の児童生徒数の増加が見込まれず、クラス替えができない単学級となっている学校もあります。このように、大規模校や小規模校が混在する状況は、教育環境に不均衡を生じさせ、学習面、生活面並びに学校運営面等に様々な影響を及ぼすことが懸念されます。

これら学校規模や配置に関する課題に加えて、不登校を始めとした教育課題等の解決に向けて、令和5年度・6年度の2か年をかけて基本方針の策定に取り組んでいきます。

10 学校施設・設備の維持管理

(1) 校舎等の整備

ア 新設小学校の施設整備

柏たなか駅周辺の児童数増加に対応するため、移転する田中北小学校の新築工事を令和3年度から継続して実施しました。

イ 教室不足対応

児童数の増加による教室不足対応として、増築工事を行った柏第三小学校で既存校舎の教室改修工事を実施しました。各校にて普通教室として使用するために、空調や充電保管庫用電源の設置工事等を実施しました。

ウ 長寿命化改良

建設から40年以上経過している施設の老朽化対策として、田中小学校校舎の長寿命化改良工事に着手しました。また、酒井根東小学校と富勢中学校の屋内運動場の長寿命化改良工事を実施しました。

エ トイレ改修

「汚い」「暗い」「臭い」「怖い」「壊れている」の5K解消及びバリアフリー化のため、酒井根西小学校、増尾西小学校、豊小学校、松葉第一小学校、十余二小学校、花野井小学校、柏第三中学校及び南部中学校(小学校6校、中学校2校)のトイレの改修工事を実施しました。

(2) 空調設備更新

全館空調設備の老朽化による機能停止を防ぐために、風早中学校で空調設備更新工事に着手しました。

1 1 安全・安心でおいしい給食の提供

(1) 給食施設、調理機器の老朽化対策

老朽化した給食施設や調理機器の大規模な修繕・更新を計画的に行います。また、対応が困難な重要物品については、計画的に入替えを行います。

■令和4年度大規模修繕、調理機器の更新

- ・学校重要物品の更新（スチームコンベクションオープン等）
- ・学校給食センター 調理機器の修繕（スチームコンベクションオープン等）

(2) 安全で安心な学校給食の提供

市内63校の小中学校のうち52校は単独調理場方式による完全給食を実施しています。献立は各校に配置している栄養士が各校の実態に沿って作成しています。

旧沼南町地域の11校（風早南部小学校を除く。）は共同調理場方式による完全給食を実施しています。献立は給食センターに配置している栄養士が作成しており、1日当たり約4,500食を提供しています。

■給食費（令和4年度）

区分	単独調理場方式		共同調理場方式	
	小学校	中学校	小学校	中学校
年間給食回数	180回	176回	188回	188回
1食当たり単価	265円	330円	260円	305円
年額	47,700円	58,080円	48,880円	57,340円

※7月～3月までの給食回数（全校134回で統一）で補助を実施した。

自校方式 1食当り 小学校27円、中学校33円
センター方式 1食当り 小学校26円、中学校31円

①単独調理場方式（旧柏地域）

小学校の給食は、昭和39年に3校で単独調理場方式による完全給食を開始し、現在は旧柏地域の全34校及び風早南部小学校で、週5回（米飯3回以上）、年間180回程度の給食を実施しています。

中学校の給食は平成5年度から6年度にかけて行われた2校（柏三中、南部中）における試行実施を経て、平成13年度から、旧柏地域の全17校で、週5回（米飯3回以上）、年間176回程度の給食を実施しています。

②共同調理場方式（旧沼南地域）

昭和53年に学校給食センターを開設し、小学校7校及び中学校4校を対象に週5回（米飯3回以上）、年間188回の給食を実施しています。

■学校給食センターの施設概要（令和5年3月31日現在）

施設名	所在地	電話	施設の概要
学校給食センター	大島田 305-2	04-7192-1140	開設 昭和53年5月 総床面積 1,082㎡ 事務室、検収室、下処理室、調理室、洗浄室、ボイラー室、会議室、車庫等

1 2 防災体制の強化

防災教育では、様々な場面を想定した実効性のある避難訓練等を消防署と連携し定期的に行いました。

Ⅲ 教職員の力量・学校の組織力を高める

1 教職員の育成

(1) 指導主事によるきめ細かな支援

「自他を尊び支え合い、学び合い、高め合う教育」の実現を目指し、市内小中学校教職員研修の支援、さらには、各校で実施する授業研究や理論研修を支える指導を行っています。例として、教職員の指導力向上を目指して、校務分掌や経験年数等に応じた研修事業を企画・運営しています。他に、授業研究や経験者研修を支える要請訪問、パーソナルサポートを通して、学校や教職員一人一人のニーズに応じたきめ細かな支援を行っています。

(2) 研究指定校に対する支援

研究指定校は、柏市教育振興計画や学校教育指導の指針を具現化するために、市内小中学校における研究を支援し、研究成果を市内各学校に提供することを目的として柏市教育委員会が指定しているものです。各指定校は、教育の今日的な課題の検証や指導法の開発など、組織的・継続的な校内研究活動の充実に努めています。研究指定校に対しては、研究に必要な予算措置とともに、指導主事による研究支援を集中的に行います。これにより、当該指定校全体の授業改善意欲を向上させ、研究を活性化させます。

■研究指定校と研究テーマ

学校名	教科・領域等	研究主題、テーマ等	指定年度	指定機関
柏市立柏第三小学校	国語・算数・社会	自分で考え、表現豊かに発信できる児童をめざして	令和4年度～令和6年度	柏市教育委員会
柏市立土小学校	生活科・総合的な学習	『いかす』学び～オーセンティック・ラーニングを通して～	令和4年度	柏市教育委員会
柏市立柏の葉小学校	外国語科・外国語活動	英語を聞こう・話そう・楽しもうとする態度を育成する指導のあり方～外国語活動を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする子どもの育成をめざして～	令和3年度～令和4年度	柏市教育委員会
柏市立柏の葉中学校	外国語(英語)	一人一台端末を活用した英語で発信する力の育成	令和3年度～令和4年度	柏市教育委員会
柏市立豊四季中学校	全教科	教科の特質に応じた「見方」「考え方」が身につく指導法と評価の在り方～ルーブリック評価を用いて～	令和4年度～令和5年度	柏市教育委員会
柏市立富勢西小学校	(1)GIGAスクール構想実現の上での「柏市の令和の学校スタンダード」の具現化を目指す。 (2)教科等での効果的な活用を目指す。		令和3年度～令和4年度	柏市教育委員会
柏市立手賀西小学校				
柏市立手賀東小学校				
柏市立手賀中学校				
柏市立柏第二小学校	「算数科授業力向上事業実践校」 児童の「学ぶ意欲」の向上を目的とし、 (1)算数科における児童のつまづき(課題)把握、つまづき解消を目指した授業を共有し、指導方法の改善に取り組む。 (2)校内研究を活性化し、子供の実態に即した、授業改善サイクル「R(子供の実態把握)ーPDCAサイクル」を確立する。 (3)実践校で効果を上げた算数科の実践モデルを市内小中学校に普及し、柏市全体の授業力向上を目指す。		令和3年度～令和4年度	柏市教育委員会
柏市立土南部小学校				
柏市立藤心小学校				
柏市立逆井小学校				
柏市立酒井根東小学校				
柏市立風早南部小学校				
柏市立大津ヶ丘第一小学校				
柏市立大津ヶ丘第二小学校				
柏市立酒井根小学校	教育推進	オリンピック・パラリンピック教育推進校	令和4年度	千葉県教育委員会
柏市立大津ヶ丘中学校	特別活動(部活動)	地域部活動推進研究校	令和4年度	千葉県教育委員会

学校名	教科・領域等	研究主題、テーマ等	指定年度	指定機関
柏市立高柳中学校	福祉教育	福祉教育推進校	令和3年度～ 令和5年度	千葉県 教育委員会
柏市立高柳小学校				
柏市立高柳西小学校				
8校 北部地区（柏の葉中・花野井小） 中部地区（豊四季中・名戸ヶ谷小） 南部地区（中原中・増尾西小） 東部地区（高柳中・風早南部小）		みんなでつくる魅力ある学校 (MMG)	令和4年度	柏市 教育委員会

(3) 研究成果等の共有化

学習指導要領及び柏市教育施策に即した教育活動の充実のため、下表のような調査研究事業を実施しています。また、成果物を紙媒体・電子媒体で関係機関に提供し、共有・活用できるようにしています。

調査研究事業名	研究成果等の共有	
	成果物	共有形態
情報教育担当者連絡会（年2回）	I C T活用実践事例 63 事例	ホームページ 及び冊子
幼児教育共同実践研究（年2回）	実施要項，言葉の伝え合いサポートブック	冊子
幼保こ小連絡協議会（年2回）	小学校はてなパンフレット 柏市版接続期カリキュラム	教育研究所 ホームページ 及び冊子
中学校社会科副読本編集委員会（年1回）	中学校用 「郷土かしわ」	デジタル副 読本

(4) 職務・キャリアステージに応じた市独自の研修の実施

教員として採用後10年間にわたる研修体系をつくり、また専門性を高める研修を実施することで、指導力のある教員を育成し、若年層教員の増加等への対応を目指しています。

■基本悉皆研修（令和4年度）

講座名	内容	実施回数
小中初任者研修	使命感，学習指導，生徒指導，授業実践，組織力	15回
小中2年目研修	学習指導，学級経営，授業実践	3回
小中3年目研修	学習指導，教育課程の編成，授業実践，教育課題研究等	4回
小中中堅教諭等資質向上研修I	組織マネジメント，教育課程の編成・運用，教育課題研究等	5回
小中専門研修	教育課題に関する専門性の向上	1回
特別支援教育 新任担当教員等研修	教育課程の編成 障害特性に応じた指導・支援の在り方等	5回

■悉皆研修（令和4年度）

講座名	内容	実施回数
司書教諭研修	学校図書館の活用法等	3回
理科主任研修	理科主任としての在り方，科学工夫作品・論文審査の視点について	2回
音楽主任研修	音楽的な見方・考え方を育てる指導	1回
図工・美術主任研修	図工・美術の授業に役立つアイデアについて	1回
家庭科主任研修	作品から見る指導のポイント，作品展の講評と学習指導・評価について	2回
技術・家庭科主任研修	同上	3回

講座名	内容	実施回数
体育主任研修	体育の授業づくり, 体力向上に向けた取組	3回
外国語主任研修	外国語教育担当者としての資質向上等	3回
道徳教育推進教師研修	道徳教育推進教師の役割と道徳授業における原理原則	1回
プログラミング研修講座	プログラミング教育	4回
小動物飼育研修	飼育の仕方や管理等	1回
人権尊重教育研修	教育現場で活かそう「リーガルマインド」と「子どもの人権」	1回
特別支援教育管理職研修	一人一人のニーズを踏まえた教育の在り方	1回
特別支援教育 コーディネーター研修	同上	1回
教育相談担当者研修	被虐待児童生徒の早期発見と関わり方	1回
保健主事研修	保健主事の役割と資質向上等	2回
養護教諭研修	養護教諭としての資質向上等	8回
栄養士研修	栄養士としての資質向上, 献立研究等	10回
給食主任・栄養士合同研修	給食主任と栄養士の連携	1回
栄養教諭研修	食育に必要な専門知識, 指導力について	2回
給食関係職員研修	衛生管理, 異物混入について	1回
食物アレルギー研修	エピペン注射を含む救急処置について	1回
スタートカリキュラム研修	幼児の育ちと幼保こ小接続について	1回
職場環境づくりマネジメント研修	より良い職場環境づくりにおけるマネジメントの必要性について	1回
事務職員研修	事務職員としての資質向上等	8回
初任者研修指導教員研修会	初任者指導教員としての資質向上と初任者研修の充実	2回
新任講師のためのキャリアアップ研修	学級づくり・授業づくりを中心とした実践力の育成	3回

■特別研修（令和4年度）

講座名	内容	実施回数
夏季情報活用研修講座	授業, 校務処理に生かせるICT活用等	10回
外国語指導スキルアップ講座	外国語指導技術の向上	2回
二松學舎大学連携講座	国語に関する知識, 理解を深める研修	1回
麗澤大学連携講座	道徳に関する知識, 理解を深める研修	1回
千葉大学連携講座	環境等に関する知識, 理解を深める研修	1回
開智国際大学連携講座	社会に関する知識, 理解を深める研修	1回
東京大学大学院連携講座	理科に関する知識, 理解を深める研修	1回
夏季研修講座	教育課題や教職員のニーズに応える研修	7回
ゲートキーパー養成講座	自殺予防におけるゲートキーパーの役割	1回
算数科授業力向上研修	学力・学習状況調査を基にした授業づくりについて	1回

■希望研修（令和4年度）

講座名	内容	実施回数
体力向上研修	体力向上に向けた取組	1回
部活動指導研修	部活動の指導における取組	1回
乳幼児保健懇話会研修	保健衛生に寄与する取組	2回

(5) 管理職の育成，教務主任，研究主任等の力量向上

■基本研修（令和4年度）

講座名	内容	実施回数
新任校長研修	学校経営，管理等	6回
2年目校長研修	学校経営，管理等	3回
新任教頭研修	学校経営，管理等	4回
新任教務主任研修	学校経営，管理等	2回
教務主任研修	教務主任の役割，教育課程，教育課題，校内研究体制	2回
研究主任研修	研究主任の役割，教育課程，教育課題，校内研究体制	2回

(6) 学校評価の充実

学校では，学校評価を実施し，学校運営の改善・充実に努めています。学校評価は，平成28年度から，柏市立全小中学校と市立高等学校において実施しています。学校内部の教職員にとどまらず，保護者や地域住民の信頼に応えるため，保護者や学校運営協議会委員，学校評議員など学校関係者からの評価も取り入れています。

各学校では，評価結果から課題を明確にし，次年度の教育活動の改善に生かしています。

(7) 個性的な学校づくりの支援

学校における様々な教育課題の解決や創意工夫に満ちた特色ある学校づくりのため，校長が自主的，自立的に学校運営をするマイプラン事業を実施しています。

■事業実績（令和4年度）

主な事業	具体例	小学校数	中学校数	合計
情操教育	・音楽鑑賞，演劇鑑賞，伝統芸能等による豊かな心の育成(小) ・生命・性の教育(中)	23	14	37
生徒指導・特別支援 教員支援	・特別支援サポート(小) ・生徒への学習支援(中)	3	1	4
学力向上対策	・学力向上支援員等の活用による算数・英語等の学習支援(小，中) ・学生を活用した算数の基礎学力の向上(小) ・地域の人材や教育実習生を活用した英語，数学の放課後学習会開催(中)	34	6	40
キャリア教育	・専門講師を活用して学ぶ意欲の向上，将来の夢を育む(小) ・職場体験学習，茶摘み等の伝統行事を生かした教育(中)	7	5	12
音楽教育	・専門講師による合唱，演奏指導(小) ・校内合唱コンクールの開催及び実施に向けた特別指導(中)	8	8	16
地域社会教育	・校区内の河川を題材に，専門家や地域ボランティアとの体験学習(小) ・地域の人材を活用した環境・キャリア教育を融合した活動(小) ・地域の伝統芸能の継承事業(中)	5	6	11
体育科の充実 (体力・体育の充実)	・NPO団体による体育指導(小) ・外部指導者による部活動の充実と活性化(中)	11	6	17
自然環境教育	・地域の里山を生かした農業体験学習の実施(小) ・農作物栽培や花づくりによる環境学習(中)	8	1	9
不登校対策	・不登校児童・生徒への学習支援(小，中)	2	1	3
学校図書館の充実	・図書館の環境整備や読み聞かせによる読書の充実(中)	0	1	1
学校安全対策	・学校危機管理に対応した安全教育の推進と環境整備(小) ・防災学習及びミニ集会の実施(小)	1	0	1
国際理解教育	・留学生を講師とした国際交流(小)	1	0	1
合計		103	49	152

(8) 学校法律相談の充実

柏市立小・中・高等学校における法律問題への対応について、教育委員会が委嘱した顧問弁護士による法律相談を行い、諸問題の早期解決、学校運営の安定に役立てるための制度で、平成21年4月1日から実施しています。近年の学校における様々な法律問題について、校長等の学校関係者が直接弁護士に相談し、具体的な指導・助言を得ることにより、学校が抱えているトラブルの拡大を防ぎ、早期解決を図るための有効な手段となっています。

この制度の活用により、学校の負担を軽減し、学校が本来取り組むべき教育活動に専念することができるよう、教育委員会として支援を行っています。また、教職員のみならず児童生徒のより良い教育環境を維持するための大きな支援策にもなっています。さらに、法律相談の場に原則として教育委員会管理主事が同席し、内容を把握することにより、問題解決の手法という情報を共有化し、教育現場に還元するという効果も期待されています。

■学校法律相談実施件数

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
8件	10件	14件	23件	25件	22件	16件

2 働き方改革の推進

(1) 教育委員会の取組状況

- ①市内各校の働き方改革についての取組状況を調査し、学校行事や通知票等、項目ごとに市内の現状を把握している。
- ②把握した好事例や市内の傾向については市内のモラルアップ推進委員会代表者会議において共有している。
- ③校長会を始めとする各種会議や年次研修等を可能な限りオンラインで行っている。
- ④時間外在校等時間の市内平均値を提示し、自校が平均に対して長いのか短いのか分かるようにすることで、働き方改革の一層の推進に向けた動機づけとしている。
- ⑤ペーパーレス化を推進し、校内外の配布物をオンラインで配信や共有できるシステムの利用を推奨している。
- ⑥全小中学校へ出退勤時刻記録システムと記録用のパソコンを配付し、職員の勤務時間等の把握や集計、市教委への提出が容易にできるようにしている。システム上で当日の時間外在校等時間と当月の時間外在校等時間の累計が毎日表示されるようにし、勤務時間を意識した働き方ができるようにしている。
 - *令和5年度は、QRコードによる出退勤時刻記録システムに移行
 - *令和5年度は、統合型校務支援システムの利活用により、在校等時間の記録・集計・把握が一本化
- ⑦部活動のガイドラインの見直しや、地域移行を推進している。

IV 地域・家庭とともにある学校をつくる

1 学校・地域・家庭の連携

(1) 防災、防犯及び交通安全教育の充実

犯罪や交通事故、災害等から自分の身を守るため、学校では、学校安全計画に基づき、様々な安全教育を行っています。

防犯教育では、柏警察署等による防犯教室等を実施しました。また交通安全教育では、柏警察署や市交通施設課による交通安全教室の実施、スケアード・ストレイト教育技法を用いた自転車教室や自転車免許証制度事業の活用を図りました（防災教育については34頁に掲載）。

(2) 学校や地域における安全対策の強化

①学校の安全対策の充実

児童生徒の安全確保のために、全ての学校で組織的・継続的な防犯対策が講じられています。全校に防犯カメラ設置を完了しており、適切に管理していきます。また、児童生徒の学校生活における安全管理、学校環境の安全管理の徹底や緊急時の危機管理対応マニュアル等の整備、教職員等の安全管理体制の充実を図っています。

②地域と連携した安全対策の強化

保護者、PTA、地域関係機関・団体、地域住民が学校安全ボランティア（スクールガード）として、児童生徒の安全確保のため、各学校や地域の実態に即して組織的に活動を行っています。教育委員会としても、地域要望に応じた防犯用品等の配付などの地域活動の支援を推し進めることで、地域社会全体で、子どもたちを見守る地域ぐるみの学校安全体制の充実を図っています。

③情報発信及び関係機関との連携の充実

保護者や地域、学校関係者に児童生徒の安全に関する情報を提供するため、スクールメールシステムによる情報配信を行っています。

また、学校内外における児童生徒の安全確保のため、柏警察署や市防災安全課等の防犯関係機関との連携を図っています。

通学路の安全対策については、「柏市通学路交通安全対策プログラム」に基づき柏市通学路交通安全対策推進会議や危険箇所等の合同点検を通して、安全施設等ハード面の整備について、関係各部署と連携した対策を行っています。

(3) 地域とともにある学校づくり

①学校評議員制度

平成14年度より、学校が保護者や地域住民と連携協力して教育活動を行うため、学校評議員制度を導入しました。令和4年度は、コミュニティ・スクールの学校を除く小中学校13校及び市立高等学校で、91人の学校評議員を委嘱しました。

各学校では、学校の様子を伝えるため評議員に授業や行事に参観してもらったり、学校運営の改善のため、意見をもらったりしています。この制度を積極的に活用し、地域と学校が一体となった教育活動、教育環境の改善に努めています。

②学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）

令和元年度から令和5年度にかけて評議員制度から1歩進んだ形での学校運営協議会制度を市内小中学校63校で導入することとなりました。令和元年度は柏の葉、西原中学校区の4校、2協議会をモデル校として、学校運営協議会が設置され、コミュニティ・スクールがスタートし、さらに令和4年度末には、50校、27協議会がコミュニティ・スクールとなり、333人の方を学校運営協議会委員に委嘱しました。地域、家庭、学校が、各地域で、まずはお互いの顔の見える関係を築き、それぞれの特色を活かした上で、目指す子ども像を共有しながら、協働して子供たちを共育していくことを目指し、それぞれの立場で何ができるかについて熟議を重ね、活動していくよう推進していきます。

(4) 学校支援体制の充実

①学校支援ボランティア

柏市では、平成20～22年度に、文部科学省が主管し千葉県から委託された「学校支援地域本部事業」を実施しました。本事業は、学校を支援する地域の方々をボランティアとして組織し、効果的な学校支援を行おうとするものでした。この実績を踏まえ、中学校区を基本単位とした学校支援地域本部の設置を推進し

ています。

現在、学校では、地域の特性を生かした様々な形で保護者や地域の方々によるボランティア支援を受けています。交通安全指導、読み聞かせなどの学習支援、校内美化・環境整備等の活動があり、現在延べ10,000人近くの方が学校支援ボランティアとして登録しています。教育委員会としては、ボランティア活動に対しての保険に加入し、活動の充実を図っています。

②地域学校協働活動

コミュニティ・スクールの順次開設に合わせ、これまで学校支援を受けてきた「学校支援地域本部事業」から「地域学校協働活動」への移行を行います。このことにより、より多くの地域の方に学校へ関わっていただくとともに、学校を核とした地域づくりを実現し、地域の活性化にもつながることが期待されます。令和4年度には、地域と学校をつなぐ「地域学校協働推進員」の育成を目指し、「地域学校協働活動推進員養成講座」を実施。令和5年度から同推進員の新規配置を予定しています。

③放課後子ども教室

平日の放課後に小学校の余裕教室等を利用してステップアップ学習会（補充学習）、夏休みに青少年センター等を利用して夏休み子ども教室（体験型講座）を実施しています。

■放課後子ども教室（令和4年度）

会 場	内 容	参加者数 (延べ)
柏 第 一 小 学 校	ステップアップ学習会	522 人
柏 第 二 小 学 校	ステップアップ学習会	442 人
柏 第 三 小 学 校	ステップアップ学習会	760 人
柏 第 四 小 学 校	ステップアップ学習会	1,525 人
柏 第 五 小 学 校	ステップアップ学習会	3,088 人
柏 第 六 小 学 校	ステップアップ学習会	2,261 人
光 ヶ 丘 小 学 校	ステップアップ学習会	102 人
土 小 学 校	ステップアップ学習会	1,698 人
富 勢 小 学 校	ステップアップ学習会	1,431 人
田 中 小 学 校	ステップアップ学習会	2,206 人
田 中 北 小 学 校	ステップアップ学習会	1,034 人
土 南 部 小 学 校	ステップアップ学習会	557 人
柏 第 七 小 学 校	ステップアップ学習会	2,432 人
柏 第 八 小 学 校	ステップアップ学習会	497 人
酒 井 根 小 学 校	ステップアップ学習会	338 人
西 原 小 学 校	ステップアップ学習会	621 人
旭 小 学 校	ステップアップ学習会	698 人
藤 心 小 学 校	ステップアップ学習会	619 人
中 原 小 学 校	ステップアップ学習会	671 人
酒 井 根 西 小 学 校	ステップアップ学習会	442 人
高 田 小 学 校	ステップアップ学習会	542 人
名 戸 ヶ 谷 小 学 校	ステップアップ学習会	668 人
増 尾 西 小 学 校	ステップアップ学習会	792 人
逆 井 小 学 校	ステップアップ学習会	1,083 人
富 勢 東 小 学 校	ステップアップ学習会	279 人
豊 小 学 校	ステップアップ学習会	734 人
酒 井 根 東 小 学 校	ステップアップ学習会	897 人
旭 東 小 学 校	ステップアップ学習会	561 人
松 葉 第 一 小 学 校	ステップアップ学習会	682 人
花 野 井 小 学 校	ステップアップ学習会	689 人
松 葉 第 二 小 学 校	ステップアップ学習会	443 人
富 勢 西 小 学 校	ステップアップ学習会	443 人
十 余 二 小 学 校	ステップアップ学習会	835 人
風 早 南 部 小 学 校	ステップアップ学習会	297 人
風 早 北 部 小 学 校	ステップアップ学習会	667 人
手 賀 西 小 学 校	ステップアップ学習会	133 人

会 場	内 容	参加者数 (延べ)
手 賀 東 小 学 校	ステップアップ学習会	404 人
高 柳 小 学 校	ステップアップ学習会	428 人
大津ヶ丘第一小学校	ステップアップ学習会	1,099 人
大津ヶ丘第二小学校	ステップアップ学習会	898 人
高 柳 西 小 学 校	ステップアップ学習会	1,311 人
青少年センター等	夏休み子ども教室（体験型講座）	674 人
土 小 学 校	土っ子夏休みおもしろチャレンジ教室（体験型講座）	375 人
合 計	ステップアップ学習会 計 4 1 校	36,878 人

④地域の教育機関・団体との連携

柏市には多様な専門分野を持った大学やNPO団体があります。こうした大学等の協力により、効果的な学習指導を行っています。

■市民との協働事業（令和4年度）

団体名	内容
柏市児童生徒日本語支援の会	市内の小中学校に在籍する授業を理解することが困難な帰国・外国人児童生徒に対して、授業中又は放課後、学校において日本語支援を行う。

(5) P T A や青少年健全育成団体への支援

① P T A

小中学校のP T A相互の連絡や共通する課題の研究・討議及び問題解決のため、柏市P T A連絡協議会を組織しています。

■ P T A の状況（令和5年3月31日現在）

区分	PTA数	会長職（人）			在籍児童生徒数（人）	会員数（人）			
		男	女	計		保護者会員	教師会員	賛助会員	計
小学校	42	35	7	42	20,368	16,269	1,246	0	17,515
中学校	20	19	1	20	10,092	8,954	649	0	9,603

②青少年健全育成団体への支援等

青少年関係機関及び団体の育成指導及び活動の支援を行っています。

■青少年団体（令和5年3月31日現在）

団体名	団体数	会員数	団体名	団体数	会員数
青少年健全育成推進連絡協議会	17 団体	34 人	スカウト連絡協議会	10 団体	382 人
青少年相談員連絡協議会	21 団体	179 人	学校警察連絡協議会	1 団体	177 人
子ども会育成連絡協議会	19 団体	1,074 人	少年補導委員連絡協議会	1 団体	131 人

【青少年健全育成推進連絡協議会】

青少年を健全に育成するため、市内の中学校区ごとに組織されています。設置目的は、第一に市や関係機関の青少年対策を地域に浸透させるための推進母体となること、第二に青少年対策の情報源となること、第三に地域の実情に応じた適切な事業を主体的に実施することです。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年どおりの活動ができませんでした。

■地区青少年健全育成推進協議会の主な活動（令和4年度）

地区	活動内容
柏第一	さわやかあいさつウィーク、ROKKOKUプロジェクト、広報紙「ふれあい」発行
柏第二	防犯パトロール、広報紙「あい」発行
柏第三	「青少協だより」発行
柏第四	冬季夜間パトロール、広報紙「ふれあい」発行、音楽の集い
柏第五	地域パトロール、こども食堂
松葉	地域パトロール、プレパーク あそぼうよ（縮小開催）、ふれあいむかしのあそび
南部	南部地区4校合同演奏会、広報紙「ともしび」発行、わくわくサイエンスショー
光ヶ丘	広報紙「青少協だより」発行、ワクワクわんぱくプレパーク、年末パトロール
酒井根	音楽の集い、スプリングコンサート

地区	活動内容
富勢	小中学校卒業祝いイベント
田中	地区内パトロール, Tanaka 夢フェスティバル, ビラ剥がし
西原	—
土	地域パトロール, 手賀沼ウォーク, 広報紙「はぐくみ」発行, 秋のふれあいイベント
逆井藤心	地域パトロール, 広報紙「ふれあい」発行, 防犯啓発パンフレット配布
中原	広報紙「ゆずり葉」発行, ゆずり葉コンサート
豊四季	おはようウィーク, 広報紙「青少協だより」
手賀	地域パトロール, 自然の家まつり

【青少年相談員連絡協議会】

地域の青少年健全育成の担い手として、昭和38年10月に発足しました。青少年相談員は県及び市から委嘱された地域のボランティアの人たちによって構成され、各中学校区を活動基盤としています。主な事業としては、中学生を対象に市内約30kmを徹夜で歩く「オーバーナイトハイク」や小学生を対象とした「わんぱくこども祭り」などがあります。

■オーバーナイトハイク

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

■わんぱくこども祭り

令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「おうちでわんぱくこども祭り」として、親子で様々なことを体験できる動画のQRコードを掲載した冊子の配付及び縮小開催として、一部材料のお渡し及び体験できるブースを設置して開催しました。

【成人式～二十歳の集い】

二十歳の方々を祝い励ますため、成人の日を開催しています。令和5年からは、これまでの「新成人のつどい」から「成人式～二十歳の集い～」に名称を改め、二十歳を迎える方々の門出を祝い、新たな決意を誓う契機としています。また、参加対象者の代表による実行委員会を組織し、企画から当日の運営まで自らの手で実施しています。

令和5年柏市成人式～二十歳の集い～は、新型コロナウイルス感染症対策を図り、1月9日に4部制で実施しました。

開催予定日	行事内容	対象者数	参加者数	参加率
令和5年1月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・市長式辞, 二十歳代表の言葉 ・ビデオ上映（柏市ゆかりのある方からのメッセージ） ・クイズ ・抽選会 	4,271人	2,792人	65.4%

(6) 青少年の非行防止と相談体制の充実

青少年の健全な育成を期し、少年の補導活動を総合的に推進するための拠点として、昭和41年に少年補導センターが開設されました。補導活動、相談活動、広報啓発活動、環境浄化活動を積極的に展開し、非行の未然防止に努めています。また、関係機関・関係団体と連携を取りながら地域ぐるみの非行防止活動の推進を図っています。

①補導活動

柏駅周辺の繁華街での補導を実施するとともに、少年補導委員が中心となって市内各地域の実情に応じた活動を行い、早期に青少年の非行化の防止を図っています。また、夏季・冬季休業中、市立中学校の体育祭・卒業式時も補導活動を行っています。

【街頭補導】

平日の午前、午後、薄暮、夜間に柏駅周辺の繁華街や青少年のたまり場となりそうな場所を巡回し、怠学や喫煙を見つけたときは声をかけて止めるように指導します。

■少年補導の状況（令和4年度）

区分	学生・生徒（人）					有職者 （人）	無職者 （人）	合計 （人）
	小学生	中学生	高校生	大学生	各種学校			
怠学	1	5	224	0	0	0	0	230
喫煙	0	9	34	2	1	8	9	63
その他	89	1	1	0	0	0	0	91
合計	90	15	259	2	1	8	9	384

【サイバーパトロール】

市内学校の児童生徒を対象に不適切な投稿はないか定期的に検索し、発見した場合で学校名を特定出来たときは、当該学校に通報します。

■サイバーパトロールの状況（令和4年度）

区分	投稿内容の例	投稿者（人）				合計 （人）
		小学生	中学生	高校生	その他	
レベル1	ソーシャルネットワークサービスのアカウント登録	0	252	1,028	0	1,280
レベル2	実名掲載，誹謗中傷，飲酒喫煙	0	2	1	0	3
レベル3	自殺企図，犯罪予告，暴行恐喝	0	0	0	0	0

②相談活動

青少年の問題や悩みに対し、温かく適切な助言・指導を行い、青少年自身が解決を図れるように援助しています。また、研修により相談担当者の資質を高めるとともに、必要に応じて関係団体・関係機関と連携を取っています。

【やまびこ電話柏】

青少年の悩みの相談窓口であり、親身になって相談に応じています。性，家庭親子関係，交友，学業，進路などについての相談が寄せられています。

■やまびこ電話柏受理件数（令和4年度）

区分	青少年からの相談（件）								成人からの相談（件）				合計 （件）	
	小学生	中学生	高校生	大学生	専門学生	有職少年	無職少年	その他	小計	保護者	成人一般	その他		小計
学業・進路	0	1	2	0	0	0	0	0	3	4	0	0	4	7
非行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
性	0	17	51	5	0	1	1	0	75	0	1	0	1	76
身体	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
異性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交友	0	1	2	0	0	0	0	1	4	5	0	0	5	9
家庭親子関係	0	2	1	0	0	0	0	0	3	5	0	3	8	11
性格	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
被害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
子育てしつけ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7	7
家出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仕事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教師不適切	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6	6
不登校	1	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0	5	6
いじめ	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2	4
問い合わせ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	5	5
その他	0	0	6	4	0	0	0	1	11	1	0	3	4	15
合計	2	23	62	9	0	1	1	2	100	39	1	7	47	147
(参考) 無言														277
(参考) 悪戯														2

【少年相談】

青少年の不良行為等の問題行動で悩みを持っている保護者、教員等又は少年本人から、電話や来所により相談を受けています。

■少年相談の状況（令和4年度）

区分	相談総数 (件)	対象者学職別内訳 (件)							相談者別内訳 (件)		
		小学生	中学生	高校生	大学生	有職少年	無職少年	その他	保護者	学校	本人・その他
学業・進路	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
非行	41	11	18	0	0	12	0	0	15	14	12
性	9	2	7	0	0	0	0	0	4	4	1
健康・身体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
異性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男女交際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不良交友・交友	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
暴力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
喫煙	3	0	3	0	0	0	0	0	2	1	0
飲酒	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シンナー・薬物乱用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金銭乱費持出し	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
刑罰法令に触れる行為	3	0	2	1	0	0	0	0	0	1	2
家庭・親子生活全般	2	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1
被害	6	0	1	4	1	0	0	0	3	2	1
いたずら	9	5	4	0	0	0	0	0	0	9	0
教師不適応	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不登校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
いじめ	2	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0
仕事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
問い合わせ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	3	0	2	0	0	0	0	0	3	2
合計	83	23	43	4	0	13	0	0	28	36	19

【生徒指導巡回相談】

市立中学校を訪問し、生徒指導上の問題について情報交換や相談活動を行い、各学校と少年補導センター等との連携を一層強化し、学校への支援体制を整えています。

【いじめeメール相談】

いじめに係る児童生徒からの相談や通報を電子メールで受け付け、本人又は保護者が希望する場合には、学校に相談内容を通報すると共にいじめ解消のための助言や指導を行います。

■いじめeメール相談の状況（令和4年度）

区分	相談総数 (件)	相談者別内訳 (件)					
		本人				保護者	その他
		小学生	中学生	高校生	大学生		
いじめ	8	3	1	0	0	4	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	8	3	1	0	0	4	0

【STANDBY（スタンドバイ）相談】

いじめに係る相談等をアプリケーションを通じて匿名で受け付け、学校と連携して、いじめの早期解消のための助言や指導を行います。

■ STANDBY（スタンドバイ）相談の状況（令和4年度）

相談 総数 (件)	相談内容別内訳 (件)										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他
	本人いじめ	本人以外いじめ	部活動	ネットトラブル	教員の指導	家庭や生活	学習	学校生活	友人関係	身体的なこと	
391	19	8	19	4	38	67	24	44	62	11	95

③ 広報啓発活動

広報紙で、補導件数、相談件数、講演実績、行事予定を情報提供しています。また、市内の中学校を中心に情報モラルや非行防止の啓発を行っています。

④ 環境浄化活動

地域における青少年健全育成環境の浄化を積極的に進めるために、青少年のたまり場の健全化、青少年健全育成協力店の巡回等の活動を行っています。

(7) 家庭教育推進団体等支援事業

幼稚園、保育園、こどもルーム、小・中学校、高校に在籍する児童生徒等の保護者等で組織するPTA、保護者会又は父母の会等及びかしわ地域学びの事業者連絡会に加盟する企業の職員研修において、申込みのあった家庭教育の推進を目的とする事業に対して経費の支援を行いました。

■ 主な事業内容（令和4年度）

主な事業	具体例	幼保数	こども ルーム	小学 校数	中学 校数	小・中 合同	合計
いのちの講座	命の誕生、家庭でできる性教育、親の役割など	0	0	21	1	0	22
各種講演会	親業講座、食育講座、キャリア教育講座	0	0	5	2	0	7
合計		0	0	26	3	0	29

(8) 「みんなの子育て広場」支援事業

学校・家庭・地域が連携し、子育て中の保護者等に対し、情報収集・交換や、子育てについて気軽に相談できる機会を設けることで、家庭教育の大切さを再認識してもらう場を提供する事業です。令和4年度は、市内小学校40校で取組を実施しました。

(9) 学習習慣の形成に向けた啓発

令和3年度より柏市GIGAスクールが始動したことに伴い、同年度夏季休業時から全校において家庭への端末の持ち帰りを開始しました。端末持ち帰りに向けては、持ち帰りの趣旨について教職員及び保護者に文書や動画にて発信しました。また、家庭学習の充実を図るため、小学校では「スマイルネクストドリル」、中学校では「ミライシードドリルパーク」というデジタルドリルを活用した知識・技能習得のための教材や家庭でも手軽に情報モラル教育が実施できるよう、動画視聴及びCBTによる確認テストの実施等が行える教材「事例で学ぶ Net モラル」を市独自で導入し、推進しています。その他、Google社から発出されている課題事例の共有等、適宜情報発信し、家庭学習の充実に向けた推進を行っています。